

[令和 7 年第 1 回市議会臨時会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		24,023,000	25,355,578	627,139	25,982,717
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,552,954	5,554,434		5,554,434
	後 期 高 齢 者 医 療	929,048	931,648		931,648
	介 護 保 険	6,477,796	6,753,469		6,753,469
特 別 会 計 合 計		12,959,798	13,239,551	0	13,239,551
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 ()		36,982,798	38,595,129	627,139	39,222,268

公営企業 会 計	下水道 事 業	収 益 的 支 出	528,980	532,218		532,218
		資 本 的 支 出	539,325	539,425		539,425
		合 計 ()	1,068,305	1,071,643	0	1,071,643

総 計 (+)		38,051,103	39,666,772	627,139	40,293,911
-----------	--	------------	------------	---------	------------

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,650,363	0			5,650,363	0
2 地 方 譲 与 税	132,806	0			132,806	0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0			2,000	0
4 配 当 割 交 付 金	31,172	0			31,172	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,942	0			31,942	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	0			1,200,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	0			30,000	0
8 法 人 事 業 税 交 付 金	99,002	0			99,002	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0			21,000	0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,000	0			80,000	0
11 地 方 特 例 交 付 金	200,351	0			200,351	0
12 地 方 交 付 税	4,797,228	0			4,797,228	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,100	0			6,100	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	403	59,040			403	59,040
15 使 用 料 及 び 手 数 料	35,872	505,716			35,872	505,716
16 国 庫 支 出 金	0	4,565,383		222,139	0	4,787,522
17 県 支 出 金	0	1,346,026			0	1,346,026
18 財 産 収 入	21,012	1,299			21,012	1,299
19 寄 附 金	0	400,758		200,000	0	600,758
20 繰 入 金	1,396,920	767,272	5,000	19,400	1,401,920	786,672
21 繰 越 金	374,061	0			374,061	0
22 諸 収 入	46,574	533,578			46,574	533,578
23 市 債	43,400	2,976,300		180,600	43,400	3,156,900
計	14,200,206	11,155,372	5,000	622,139	14,205,206	11,777,511

継 続 費 補 正 説 明 書

一般会計
変更

(単位：千円)

事業名	区分	全 体 計 画						事業内容
		年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
館山中学校整備事業	補 正 前	令和4年度	725,654	348,940	368,700	8,014	0	館山中学校整備事業について、工事現場の状況から工事内容の変更や、物価高騰等によるスライド条項適用の必要が生じたことから、総事業費及び年割額を変更する。
		令和5年度	2,408,296	509,564	1,763,500	135,232	0	
		令和6年度	2,834,190	928,272	1,715,400	190,518	0	
		計	5,968,140	1,786,776	3,847,600	333,764	0	
	補 正 後	令和4年度	725,654	348,940	368,700	8,014	0	
		令和5年度	2,408,296	509,564	1,763,500	135,232	0	
		令和6年度	3,010,190	928,272	1,874,400	207,518	0	
		計	6,144,140	1,786,776	4,006,600	350,764	0	

繰越明許費補正説明書

一般会計

追加

(単位 千円)

事業名	金額	説明
総務事務センター費 【 総務課 】	3,686	重点支援地方交付金費事業については、国の令和6年度補正予算成立が令和6年12月17日であり、給付対象世帯からの申請期間を鑑みると、年度内の給付事務完了が見込めないため、予算計上額3,686千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和7年度に繰り越して使用する。
秘書管理費 【 秘書広報課 】	5,000	秘書管理費のうち、自動車購入については、車両の選定から納品までには期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額5,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和7年度に繰り越して使用する。
重点支援地方交付金費 (住民税均等割非課税世帯) 【 社会福祉課 】	202,640	重点支援地方交付金費(住民税均等割非課税世帯)事業については、国の令和6年度補正予算成立が令和6年12月17日であり、給付対象世帯からの申請期間を鑑みると、年度内の給付事務完了が見込めないため、予算計上額202,640千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和7年度に繰り越して使用する。
重点支援地方交付金費 (こども加算) 【 社会福祉課 】	9,033	重点支援地方交付金費(こども加算)事業については、国の令和6年度補正予算成立が令和6年12月17日であり、給付対象世帯からの申請期間を鑑みると、年度内の給付事務完了が見込めないため、予算計上額9,033千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和7年度に繰り越して使用する。
重点支援地方交付金費 (調整給付金(不足額給付)) 【 社会福祉課 】	6,780	重点支援地方交付金費(調整給付金(不足額給付))事業については、国の令和6年度補正予算成立が令和6年12月17日であり、また、不足額給付に係る令和6年分所得税分控除不足額の把握は令和7年度以降となり、給付対象者からの申請期間を鑑みると年度内の給付事務完了が見込めないため、予算計上額6,780千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和7年度に繰り越して使用する。

地 方 債 補 正 説 明 書

一般会計
変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	2,214,200	2,394,800	180,600	館山中学校整備費 工事内容の変更及び物価高騰等によるスライド条項の適用による増

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

事業名先頭の○印は令和6年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事 業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	総務事務センター費 【 総務事務センター費 】 【 総務課 】	3,686	3,686				令和6年度住民税非課税世帯給付金、こども加算給付金及び調整給付金を支給するための郵便料の増
	自動車購入費 【 秘書管理費 】 【 秘書広報課 】	5,000				5,000	購入から17年経過し、老朽化により故障してしまった市長車を更新する。
	ふるさと納税推進事業 【 ふるさと納税費 】 【 行革財政課 】	96,301			96,301		ふるさと納税寄附額の増加に伴う返礼品費用等経費の増 (補正前) 194,554千円 (補正後) 290,855千円 [補正内訳] ・返礼品費等 67,280千円 ・ふるさと納税推進業務委託料 27,706千円 ・その他経費 1,315千円 財源内訳(その他): ふるさと納税寄附金
3 民生費	令和6年度住民税非課税世帯給付金 【 重点支援地方交付金費 (住民税均等割非課税世帯) 】 【 社会福祉課 】	202,640	202,640				令和6年11月22日、閣議決定のあった「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」における「重点支援交付金」の追加により、低所得世帯支援枠について給付金の支援を行うため、令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し3万円の給付を行う。 [給付対象] 6,600世帯(見込) [給付額] 3万円 / 1世帯当たり 予算額: 198,000千円 [事務費] システム等構築 外

事業名先頭の○印は令和6年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	重点支援地方交付金費(こども加算) 【重点支援地方交付金費 (こども加算)】 【社会福祉課】	9,033	9,033				令和6年11月22日、閣議決定のあった「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」における「重点支援交付金」の追加により、低所得世帯支援枠について給付金の支援を行うため、令和6年度住民税均等割非課税世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり2万円の給付を行う。 [給付対象] 450人(見込) [給付額] 2万円/児童1人当たり 予算額: 9,000千円 [事務費] 口座振込手数料 外
	重点支援地方交付金費(調整給付(不足額給付)) 【重点支援地方交付金費 (調整給付(不足額給付))】 【社会福祉課】	6,780	6,780				令和6年12月17日成立の令和6年度補正予算における「定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付【調整給付】」の不足額給付により、当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことで、結果として支給額に不足が生じた方等へ不足する額の現金給付(口座振込)を行う。 [事務費] システム等構築 外
10 教育費	館山中学校整備事業 【館山中学校整備費】 【建築施設課】	200,000		180,600	19,400		館山中学校整備事業に係る工事費の変更による増 (補正前) 3,014,703千円 (補正後) 3,214,703千円 財源内訳(その他): 館山市庁舎等建設基金繰入金
13 諸支出金	フレフレ・たてやま応援基金積立金 【フレフレ・たてやま応援基金費】 【行革財政課】	103,699			103,699		ふるさと納税寄附額の増加に伴う基金積立額の増 (補正前) 201,001千円 (補正後) 304,700千円